

令和 3 年度

駒ヶ根市公営企業会計決算審査意見書

駒ヶ根市監査委員

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の期日	1
第5	審査の実施場所	1
第6	審査の実施内容及び着眼点	1
第7	審査の結果	3
水道事業		4
1	事業の概況	4
2	予算の執行状況	5
3	経営成績	6
4	財政状態	9
5	むすび	10
6	比較資料	12
公共下水道事業		15
1	事業の概況	15
2	予算の執行状況	16
3	経営成績	17
4	財政状態	19
5	むすび	20
6	比較資料	22
農業集落排水事業		25
1	事業の概況	25
2	予算の執行状況	26
3	経営成績	27
4	財政状態	29
5	むすび	30
6	比較資料	32

- (注記) 1 文中及び各表の金額は、予算執行状況に係るものは消費税込みの金額、経営成績及び財政状態に係るものは消費税抜きの金額によっている。なお、千円単位で表示した数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
したがって、構成比率(%)は、合計が100とならないことがある。
- 3 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 4 「-」は、該当数値のないものである。
- 5 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

令和3年度駒ヶ根市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

公営企業会計決算審査

第2 審査の対象

- 1 令和3年度 駒ヶ根市水道事業会計決算
- 2 令和3年度 駒ヶ根市公共下水道事業会計決算
- 3 令和3年度 駒ヶ根市農業集落排水事業会計決算

第3 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年8月8日

第4 審査の期日

令和4年6月27日

第5 審査の実施場所

駒ヶ根市役所 第5会議室

第6 審査の実施内容及び着眼点

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された各事業会計の決算書類及びその附属書類について、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されおり計数が正確か確認するとともに、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認した。

審査においては、所管部局の職員から説明を聴取し、必要に応じて追加資料の提出を求め、地方公営企業法の基本原則である企業の経済性の発揮・事業執行の妥当性・不納欠損処理の内容などに主眼を置き、次のとおり着眼点を定めて審査を実施した。

本審査は、駒ヶ根市監査委員監査基準に準拠して実施した。

(1) 水道事業会計の着眼点

①事業報告書関連

- ア 総括事項の状況説明は適切か。(水需要の状況説明等は適切か)
- イ 経営の内容説明は適切か。(総収益減の理由等は適切か)
- ウ 工事等の発注規模は適正か。企業債減は適正か
- エ 業務量の状況はどうか。(配水量等)

②決算報告書(税込)関連

- ア 予算執行等に問題はないか。
- イ 補正に問題はないか。(金額及び理由)
- ウ 補てん財源の内容は正しいか。

③損益計算書

- ア 数値に誤りはないか

④貸借対照表

- ア 構築物の増加理由(固定資産台帳との関連)
- イ 剰余金の経理は適正に行なわれているか。

⑤費用明細書

- ア その他特別損失の内容

⑥固定資産明細書

- ア 貸借対照表の資産との関連

⑦企業債明細書

ア 起債台帳との関連

⑧その他

ア 決算分析

イ 資料の部

A 業務概況の推移

○有収率等の推移、類似団体比較

B 未収金・未払金内訳書

○昨年の決算時の一覧表にあった項目がないか。

○現時点で依然未収のものがないか。=収入日のないもの

C 不納欠損一覧表

○対象者、内容、理由はどうか。

D 水道事業納付税額計算書

○消費税額の計算は正しいか。

E 税外徴収実績表

○実績の状況について、また収納状況で問題のあるものはないか。

ウ 工事書類審査箇所

(2) 公共下水道事業会計の着眼点

①事業報告書関連

ア 総括事項の状況説明は適切か。

イ 経営の内容説明は適切か。

ウ 工事等の発注規模は適正か。企業債残高は適正か

②決算報告書関連

ア 予算執行等に問題はないか。

イ 補正に問題はないか。(金額及び理由)

ウ 補てん財源の内容は正しいか。

③損益計算書

ア 数値に誤りはないか

④貸借対照表

ア 流動資産の経理は適正に行なわれているか

⑤費用明細書

ア 長期前受金戻入・減価償却費の内容

⑥固定資産明細書

ア 貸借対照表の資産との関連

⑦企業債明細書

ア 起債台帳との関連

⑧その他

ア 決算分析

イ 資料の部

A 業務概況の推移

○普及率・処理水量・水洗化率・有収率等の推移、類似団体比較

B 未収金・未払金内訳書

○昨年の決算時の一覧表にあった項目がないか。

○現時点で依然未収のものがないか。=収入日のないもの

C 不納欠損一覧表

○対象者、内容、理由はどうか。

D 公共下水道事業会計 消費税額計算書

○消費税額の計算は正しいか。

- E 受益者負担金調定・収納状況
 - 調定増減の理由は何か、また収納状況はどうか。
 - F 税外徴収実績表
 - 実績の状況について、また収納状況で問題のあるものはないか。
 - ウ 工事書類審査箇所
- (3) 農業集落排水事業会計の着眼点
- ①事業報告書関連
 - ア 総括事項の状況説明は適切か。
 - イ 経営の内容説明は適切か。
 - ウ 工事等の発注規模は適正か。企業債残高は適正か
 - ②決算報告書関連
 - ア 予算執行等に問題はないか。
 - イ 補正に問題はないか。(金額及び理由)
 - ウ 補てん財源の内容は正しいか。
 - ③損益計算書
 - ア 数値に誤りはないか
 - ④貸借対照表
 - ア 流動資産の経理は適正に行なわれているか
 - ⑤費用明細書
 - ア 長期前受金戻入・減価償却費の内容
 - ⑥固定資産明細書
 - ア 貸借対照表の資産との関連
 - ⑦企業債明細書
 - ア 起債台帳との関連
 - ⑧その他
 - ア 決算分析
 - イ 資料の部
 - A 業務概況の推移
 - 普及率・処理水量・水洗化率・有収率等の推移、類似団体比較
 - B 未収金・未払金内訳書
 - 昨年の決算時の一覧表にあった項目がないか。
 - 現時点で依然未収のものがないか。＝収入日のないもの
 - C 不納欠損一覧表
 - 対象者、内容、理由はどうか。
 - D 農業集落排水事業会計 消費税額計算書
 - 消費税額の計算は正しいか。
 - E 受益者負担金調定・収納状況
 - 調定増減の理由は何か、また収納状況はどうか。

第7 審査の結果

各事業会計の決算書類及びその附属書類は、審査した範囲においては、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。また、経営成績及び財政状態については、概ね良好であると認められた。

なお、各事業会計の事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は、以下各会計別に述べるとおりであるが、「むすび」で記載した事項については、特に留意されたい。

水道事業会計

1 事業の概況

(1) 給水状況等

事 項	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100
年度末給水人口	人	31,964	32,129	△ 165	△ 0.5
年度末給水戸数	戸	13,308	13,244	64	0.5
年度末給水総件数	件	14,812	14,729	83	0.6
配 水 量	年間総配水量	m ³ 4,429,765	4,175,554	254,211	6.1
	1日平均配水量	m ³ 12,136	11,440	696	6.1
	1日最大配水量	m ³ 14,560	13,439	1,121	8.3
年間総有収水量	m ³	3,432,815	3,499,978	△ 67,163	△ 1.9
1日平均有収水量	m ³	9,405	9,589	△ 184	△ 1.9
有収率	%	77.49	83.82	△ 6.33	△ 7.6

本年度末の給水人口は31,964人で、前年度に比較して165人(0.5%)の減少、また年度末給水総件数は14,812件で、前年度に比較して83件(0.6%)の増加となっている。

年度末給水人口は14年連続で減少する一方、年度末給水総件数は7年連続で増加となっている。駒ヶ根市の人口動態等の変化を見ると、人口は減少傾向にあるが、世帯数はほぼ横ばいあるいは微増傾向にある。このため有収水量は傾向としては横ばいとなっている。

年間総配水量は4,429,765 m³で、前年度に比較して254,211 m³(6.1%)の増加、年間総有収水量は3,432,815 m³で、前年度に比較して67,163 m³(1.9%)の減少となっている。これは、昨年度新たに加入した大口使用者の使用が大きく減少したことが主な原因である。また、1日平均配水量は696 m³、1日最大配水量は1,121 m³それぞれ増加している。

有収率は77.49%であり、6.33ポイントの大幅な低下となっている。

(2) 建設改良事業

建設改良事業における投資総額は令和2年度からの繰越17,050千円を含め、156,551千円で、前年度に比較して851千円(0.5%)の増加となっている。このうち配水管等整備事業は154,783千円となっており、配水管の新設及び布設替工事で延べ1,630mを整備、ほかに機械電気設備更新を1箇所、減圧弁新設を1箇所、更新を2箇所で行った。

企業債については定期償還元金として203,641千円を償還した一方、建設改良事業の財源として79,000千円を借入れたことにより、年度末企業債未償還残高は2,292,157千円となり、前年度対比では124,641千円(5.2%)の減少となった。

(3) 経営指標等

経常収支比率について前年度比1.9ポイント低下の117.6%となった。引き続き100%を大きく上回る水準となっている。一方で有形固定資産減価償却率は1.6ポイント上昇の50.0%、管路経年化率は0.8%ポイント上昇の8.0%となっており、施設の老朽化が徐々に進んでいる状況にある。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入 (税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業収益	786,727,000	100.0	810,911,506	100.0	24,184,506	103.1
営業収益	712,812,000	90.6	734,343,450	90.6	21,531,450	103.0
営業外収益	73,915,000	9.4	74,726,966	9.2	811,966	101.1
特別利益	0	0.0	1,841,090	0.2	1,841,090	皆増

イ 収益的支出 (税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の予算額 に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業費用	738,787,000	100.0	683,001,547	100.0	55,785,453	92.4
営業費用	680,146,000	92.1	637,232,685	93.3	42,913,315	93.7
営業外費用	53,641,000	7.3	45,768,862	6.7	7,872,138	85.3
予備費	5,000,000	0.7	0	0.0	5,000,000	0.0

事業収益は予算額 786,727,000 円に対し、決算額は 810,911,506 円 (103.1%) となっている。

事業費用は予算額 738,787,000 円に対し、決算額は 683,001,547 円 (92.4%) となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入 (税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的収入	103,783,000	100.0	83,382,453	100.0	0	△ 20,400,547	80.3
企業債	100,000,000	96.4	79,000,000	94.7	0	△ 21,000,000	79.0
負担金		0.0	600,000	0.7	0	600,000	皆増
補助金	3,783,000	3.6	3,782,453	4.5	0	△ 547	100.0

イ 資本的支出 (税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不用額	決算額の予算額 に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	385,682,000	100.0	360,191,977	100.0	0	25,490,023	93.4
建設改良費	179,378,000	46.5	156,551,180	43.5		22,826,820	87.3
企業債償還金	204,304,000	53.0	203,640,797	56.5	0	663,203	99.7
予備費	2,000,000	0.5	0	0.0	0	2,000,000	0.0

資本的収入は予算額 103,783,000 円に対し、決算額は 83,382,453 円 (80.3%) となっている。

資本的支出は予算額 385,682,000 円に対し、決算額は 360,191,977 円 (93.4%) となっている。

いる。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 276,809,524 円は、消費税資本的収支調整額 14,145,522 円、過年度分損益勘定留保資金 262,664,002 円で補填されている。

3 経営成績

水道事業の経営成績は別表Ⅰ「比較損益計算書」、費用の性質別区分は別表Ⅱ「事業費用性質別比較表」のとおりである。

当年度の総収益は 743,739,749 円で前年度に比較し 17,592,338 円 (2.3%) の減収となっている。

総費用は 630,769,832 円で前年度に比較し 6,131,711 円 (1.0%) の減少となっている。

この結果、当年度の純利益は 112,969,917 円で、前年度に比較して 11,460,627 円 (9.2%) の減となった。

総収益においては、給水収益で 12,935 千円 (1.9%) 減収、営業外収益についても前年度に比べ 6,188 千円 (7.7%) の減収となっている。

総費用は、営業費用の修繕費 3,986 千円 (6.0%) や営業外費用の支払利息 2,502 千円 (12.6%) 減等により減少となっている。

なお、総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

総収益・総費用の推移一覧表

(単位：円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
24	694,694,418	100.2	682,359,092	102.2	12,335,326	47.3	101.8
25	686,517,661	98.8	660,191,446	96.8	26,326,215	213.4	104.0
26	938,528,078	136.7	701,103,395	106.2	237,424,683	901.9	133.9
27	752,040,618	80.1	672,891,950	96.0	79,148,668	33.3	111.8
28	729,202,805	97.0	662,898,607	98.5	66,304,198	83.8	110.0
29	737,599,761	101.2	654,652,340	98.8	82,947,421	125.1	112.7
30	742,864,489	100.7	658,123,354	100.5	84,741,135	102.2	112.9
元	741,878,451	99.9	656,841,770	99.8	85,036,681	100.3	112.9
2	761,332,087	102.6	636,901,543	97.0	124,430,544	146.3	119.5
3	743,739,749	97.7	630,769,832	99.0	112,969,917	90.8	117.9

(1) 水道事業収益

ア 営業収益

営業収益は 667,822,270 円で、前年度に比較して 13,245,671 円 (1.9%) の減収となっている。

イ 営業外収益

営業外収益は 74,076,389 円で、前年度に比較して 6,187,757 円 (7.7%) の減収となっている。

減収の主な要因は、施設負担金及び長期前受金戻入の減によるものである。

(2) 水道事業費用

ア 営業費用

営業費用は 613,179,842 円で、前年度に比較して 3,641,506 円 (0.6%) の減少となっている。

主な要因は、営業費の修繕費で前年度に比較して 3,985,574 円 (6.0%) 減少によるものである。

営業費用のうち、資産減耗費は前年度に比較して 3,496,412 円 (72.9%) 増加している。

イ 営業外費用

営業外費用は 17,589,990 円で、主なものは企業債利息である。企業債利息は前年度に比べ、2,502,297 円 (12.6%) 減少している。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	3 年度	2 年度	元年度	算 出 式
総収支比率	117.9	119.5	112.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	2.6	2.9	3.6	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率	7.3	7.2	7.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

ア 総収支比率は、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示すものであり、高いほど良いとされている。

前年度に比較して 1.6 ポイント低下している。

イ 企業債利息対料金収入比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度に比較して 0.3 ポイント低下している。

ウ 職員給与費対料金収入比率は、職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度に比較して 0.1 ポイント上昇している。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³ 当りの供給単価と給水原価は、次のとおりである。

(単位：円/㎥)

区 分	3 年度	2 年度	元年度	算 出 式
供給単価 (A)	193.37	193.36	193.53	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (B)	164.85	162.81	172.37	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
料金回収率 (A)/(B)	117.30	118.76	112.28	

ア 供給単価は有収水量 1 ㎥ 当りについて、どれだけの収益を得ているかを表すものである。

高いほど良く前年度に比較して 0.01 円上昇している。

イ 給水原価は有収水量 1 ㎥ 当りについて、どれだけの費用がかかっているかを表すものである。

低いほど良いが、前年度に比較して 2.04 円上昇している。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	3 年度	2 年度	元年度	算 出 式
施設利用率	75.9	71.5	68.8	$\frac{\text{1 日平均配水量}}{\text{1 日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	91.0	84.0	84.7	$\frac{\text{1 日最大配水量}}{\text{1 日配水能力}} \times 100$

ア 施設利用率は、1 日配水能力に対する 1 日平均配水量の割合を表すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示している。

前年度に比較して、4.4 ポイント上昇している

イ 最大稼働率は、1 日配水能力に対する 1 日最大配水量の割合を表すものであり、この比率が高ければ配水能力を向上させる必要が生じ、低ければ配水能力に余裕があることを示している。

前年度に比較して 7.0 ポイント上昇している。

ウ 両指標とも平成 24 年度から 1 日配水能力を 16,000 ㎥ にて算出。

4 財政状態

水道事業の財政状態は、別表 3 「比較貸借対照表」 のとおりである。

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 7,666,100,021 円で、前年度に比較して 88,957,452 円 (1.1%) の減少となっている。

ア 固定資産は 6,642,759,449 円で、有形固定資産 6,642,365,449 円及び無形固定資産

394,000円である。前年度に比較して153,306,790円(2.3%)の減少となっている。

イ 流動資産は1,023,340,572円で、現金預金899,274,361円、未収金132,902,624円及び貯蔵品202,290円である。前年度に比較して64,349,338円(6.7%)の増加となっている。なお、未収金は、水道料金131,666,065円が主なものである。

(2) 負債・資本

当年度末における負債・資本の合計額は7,666,100,021円で、負債3,713,991,233円(構成比率48.4%)、資本3,952,108,788円(構成比率51.6%)となっている。

ア 固定負債は2,084,811,334円で、翌々年度以降の企業債償還元金の全額である。

イ 流動負債は260,780,702円で、内訳は翌年度企業債償還元金207,345,371円、未払金48,864,381円、賞与等引当金4,365,000円、その他流動負債(預り金)205,950円となっている。

ウ 繰延収益(補助金等で取得した償却資産の財源に充てられたもの)は1,368,399,197円である。これは平成26年度からの新会計制度により新たに創設された項目で、資本剰余金から過去経過分を加味して振替えられている。なお、現金支出の伴わない法適用計算上の負債である。

エ 資本金は3,341,801,129円となっており、増減はない。令和元年度までに発生した利益剰余金(純利益)については資本金の積み増しに充てていた。

オ 剰余金は610,307,659円で、資本剰余金173,173,661円(補助金等で取得した資産の財源に充てられたものの内、土地及び除却分)と利益剰余金437,133,998円(建設改良積立金199,733,537円及び当年度末処分利益剰余金237,400,461円)となっている。

(3) 財務に関する比率

(単位：%)

区 分	3年度	2年度	元年度	算 出 式
自己資本構成比率	69.4	67.9	67.1	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	392.4	350.2	352.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すものであり、大きいほど健全であることを示している。

前年度に比較して1.5ポイント上昇している。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表し、短期的な支払い能力を示す比率である。流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされている。

前年度に比較して42.2ポイント上昇している。

5 むすび

(1) 当年度の経営成績について前年度と比較してみると、営業収益は 13,246 千円(1.9%) 減少し、営業費用においても修繕費の減等により 3,642 千円 (0.6%) 減少となり、結果として営業利益は 54,642 千円、前年度比 9,604 千円 (14.9%) 減少となっている。

また、総収益は上記のとおり営業収益が減少となったほか、営業外収益においても施設負担金や長期前受金戻入の減少により前年度比 6,188 千円 (7.7%) の減収となっており、特別利益を加えた総収益では 743,740 千円、前年度比 17,592 千円 (2.3%) 減少となっている。

総費用においては、上記の営業費用における修繕費の減や営業外費用の支払利息が前年度比 2,502 千円 (12.6%) 減少があったことにより、総費用としては 630,770 千円 (前年度比 6,132 千円、1.0%減少) となっている。

この結果、当年度純利益は 112,970 千円、前年度比 11,461 千円 (9.2%) 減少となった。なお、資金増加はキャッシュフロー計算書で示されているとおり 62,360 千円の増加である。資金増加額が純利益を大きく下回っているのは企業債発行額を抑制したことや、未払金の減少によるものである。また、主要な経営指標 (利益指標) を見ても、全国の類似団体に比して指標により上回るか又は同程度となっている。相対的には良好といえる状況にあり、特に問題点は見受けられない。

なお、有収率は 77.49%であり、前年度比 6.33 ポイントの大幅な低下となった。機器類の更新による影響も見受けられるが、推移を注視する中で必要に応じた措置を講じられたい。

(2) 財政状態について見ると、固定資産は配水管等の構築物や機械及び装置の増加等があったものの、減価償却費控除後の合計額で前年度比 153,307 千円 (2.3%) の減少となった。企業債残高も前年度と比較して 124,641 千円 (5.2%) 減少しており、固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率) は、1.1 ポイント低下の 89.7%となっている。これは施設の老朽化が徐々に進んでいる状況を示しており、留意する必要がある。

(3) 当年度における営業収益は、減収となっている。昨年的大幅な増収の反動と見受けられる面もあるが、今後の傾向としては市の人口減少に比例して給水人口の減少が続くことが予想され、水の需要減少により今後の経営環境はこれまでにない厳しいものになるものと思われる。今後の更新需要を見極め、また昨今の物価高騰の状況を注視するなかで、計画的な料金水準の見直しや経費のさらなる節減を図りながら、類似団体等の数値との比較に留意しつつ、より一層の経営効率化の努力を望むものである。

(4) 建設改良事業においては、インター西の基幹管路耐震化工事や各地区における主に老朽管を対象とした配水管布設替工事のほか、福岡配水池機械電気設備更新工事が実施されており水道用水の安定的確保に向けた事業の成果と経費節減への配慮が認められるものである。さらに、切石配水池改良事業を令和 4～5 年度で予定するなど、令和元年度に策定した駒ヶ根市水道ビジョン 2019 (第 2 次) に基づいた施設更新が進められている。新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰など不透明な要素が多く、将来の

見通しが非常に難しい状況であるが、進捗管理を適切に行い、安定的な経営を維持されるよう要望するものである。

- (5) 窓口業務を含む料金徴収業務を民間委託してから顧客サービスが向上するとともに、未収金額も減少している。令和3年度の徴収率を見ると現年度分は99.37%（前年度比0.07ポイント低下）であり、過年度分は37.97%（前年度比2.46ポイント上昇）となっており、十分な成果が表れているものと考えられる。また、県内19市の中でも徴収率は、上位である。今後も徴収率の維持に努められたい。一方で、税務課の税外徴収実績表によれば、令和4年3月末の上水道料金の現年分・滞納繰越分を合わせた収入未済額は10,334千円と多額な状況にある。令和3年度中では前年度比で2,849千円の減少が図られており、引き続き適正な債権管理による取り組みを継続されたい。また、不納欠損処理に際しては、債権管理対策本部会議において慎重審査を実施するものとし、安易な欠損処理により使用者間の不均衡を招いたり、不公平感を持たれることのないよう留意願いたい。
- (6) 複数の市町村が区域を超え、連携又は一体的に事業に取り組む広域化について、人口減少等に伴うサービス需要の減少、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大等、水道事業を取り巻く経営環境が厳しさを増す状況への対応として、スケールメリットによる経費削減や組織体制の強化等の幅広い効果が期待できるとして、現在、国が積極的に推進をしているところである。長野県においても令和4年度に水道広域化推進プランの策定が予定されていることから、当市の水道事業にとって最適となる連携策が講じられるよう関係市町村の水道事業者との協議、検討を進められたい。
- (7) 近年、豪雨災害や大地震等により全国各地で水道施設の被害が起きている。水道施設は市民生活に不可欠なライフラインであるため、災害を未然に防ぐ対策とともに、被災しても安定的に安全な水を供給できる水道施設の整備・維持のため、経営体力を強化することも重要である。
引き続き、応急活動体制の整備を行い災害時における対応強化を図られたい。
- (8) 令和5年10月1日に開始予定の適格請求書等保存方式（インボイス制度）について、売り手、買い手の双方の立場において必要となる事項をもれなく把握し、職員研修やシステム改修等の事前準備を遅滞なく進められたい。

別表 1

(水道事業会計)

比較損益計算書

(単位:円・%)

		借				貸					
科目↓	区分→	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		前年対比	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	金額(D)	構成比		
				増減額(A)-(B)		(A)/(B)		増減額(C)-(D)		(C)/(D)	
2 営業費用		613,179,842	97.2	616,821,348	96.9	△ 3,641,506	99.4	667,822,270	89.4	△ 13,245,671	98.1
(1) 営業費		267,381,274	42.4	273,920,122	43.0	△ 6,538,848	97.6	663,808,887	88.8	△ 12,934,720	98.1
(2) 受託工事費		0	0.0	0	0.0	0	--	0	0.0	0	--
(3) 総係費		50,152,607	7.9	51,067,493	8.0	△ 914,886	98.2	4,013,383	0.5	△ 310,951	92.8
(4) 減価償却費		287,350,098	45.6	287,034,282	45.1	315,816	100.1				
(5) 資産減耗費		8,295,863	1.3	4,799,451	0.8	3,496,412	172.9				
(6) その他営業費用		0	0.0	0	0.0	0	--				
4 営業外費用		17,589,990	2.8	20,080,195	3.1	△ 2,490,205	87.6				
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費		17,407,242	2.8	19,909,539	3.1	△ 2,502,297	87.4	792,959	0.1	237,944	142.9
(2) 雑支出		182,748	0.0	170,656	0.0	12,092	107.1	535,166	0.1	△ 110,457	82.9
								64,866,759	8.7	△ 2,186,585	96.7
								781,505	0.1	111,341	116.6
								7,100,000	1.0	△ 4,240,000	62.6
6 特別損失		0	0.0	0	0.0	0	--	1,841,090	0.2	1,841,090	皆増
(1) 固定資産売却損		0	0.0	0	0.0	0	--	0	0.0	0	--
(2) 過年度損益修正損		0	0.0	0	0.0	0	--	0	0.0	0	--
(3) その他特別損失		0	0.0	0	0.0	0	--	1,841,090	0.2	1,841,090	皆増
費用合計		630,769,832	100.0	636,901,543	100.0	△ 6,131,711	99.0	743,739,749	100.0	△ 17,592,338	97.7
当年純利益		112,969,917		124,430,544		△ 11,460,627	90.8	0		0	--
合計		743,739,749		761,332,087		△ 17,592,338	97.7	743,739,749		761,332,087	97.7

別表 2

事業費用性質別比較表

(水道事業会計)

(単位:円・%)

費用↓	年度→	令和3年度		令和2年度		前年比増減 (A)-(B)	対前年比率	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		3年	2年
1 職員給与費		49,509,370	7.8	49,727,063	7.7	△ 217,693	99.6	99.4
報酬		0	0.0	51,900	0.0	△ 51,900	皆減	109.7
給料		26,334,000	4.2	26,792,300	4.1	△ 458,300	98.3	100.5
手当		10,871,301	1.7	10,396,016	1.6	475,285	104.6	96.2
賞与等引当金繰入額		4,365,000	0.7	4,404,574	0.7	△ 39,574	99.1	102.1
福利厚生費		7,939,069	1.2	8,082,273	1.3	△ 143,204	98.2	98.4
2 支払利息		17,407,242	2.8	19,909,539	3.6	△ 2,502,297	87.4	84.4
企業債利息		17,407,242	2.8	19,909,539	3.6	△ 2,502,297	87.4	84.4
一時借入金利息		0	0.0	0	0.0	0	-----	-----
3 減価償却費		287,350,098	45.6	287,034,282	43.7	315,816	100.1	100.0
4 動力費		7,083,486	1.1	6,406,261	1.1	677,225	110.6	92.5
5 修繕費		62,344,619	9.9	66,330,193	9.6	△ 3,985,574	94.0	104.7
6 材料費		0	0.0	0	0.0	0	-----	-----
7 薬品費		1,211,036	0.2	1,211,270	0.2	△ 234	100.0	111.6
8 路面復旧費		0	0.0	1,100,000	0.0	△ 1,100,000	皆減	1,641.8
9 受水費		131,156,196	20.8	131,293,226	20.8	△ 137,030	99.9	95.9
10 委託料		43,147,122	6.8	43,743,789	7.1	△ 596,667	98.6	93.5
11 資産減耗費		8,295,863	1.3	4,799,451	0.8	3,496,412	172.9	90.0
12 その他		23,264,800	3.7	25,346,469	5.4	△ 2,081,669	91.8	70.9
費用合計		630,769,832	100.0	636,901,543	100.0	△ 6,131,711	99.0	97.0
受託工事費		0	0.0	0	0.0	0	-----	-----
総費用		630,769,832	100.0	636,901,543	100.0	△ 6,131,711	99.0	97.0

別表 3

(水道事業会計)

比較 貸借対照表

(単位:円・%)

科目↓	区分→	借				貸				方			
		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	金額(D)	構成比	金額(E)	構成比	金額(F)	構成比
1 固定資産		6,642,759,449	86.7	6,796,066,239	88.7	△ 153,306,790	97.7	2,084,811,334	27.2	2,213,156,705	28.5	△ 128,345,371	94.2
(1)有形固定資産		6,642,365,449	86.6	6,795,672,239	88.6	△ 153,306,790	97.7	2,084,811,334	27.2	2,213,156,705	28.5	△ 128,345,371	94.2
イ 土地		227,313,474	3.0	227,313,474	3.0	0	100.0	260,780,702	3.4	273,878,394	3.5	△ 13,097,692	95.2
ロ 建物		212,046,128	2.8	218,574,149	2.9	△ 6,528,021	97.0	207,345,371	2.7	203,640,797	2.7	△ 3,704,574	101.8
ハ 構築物		5,264,772,383	68.7	5,392,076,560	70.3	△ 127,304,177	97.6	48,864,381	0.6	65,694,823	0.8	△ 16,830,442	74.4
ニ 機械及び装置		896,601,424	11.7	912,152,482	11.9	△ 15,551,058	98.3	4,365,000	0.1	4,404,574	0.1	△ 39,574	99.1
ホ 車両及び運搬具		2,073,670	0.0	1,671,475	0.0	402,195	124.1	205,950	0.0	138,200	0.0	67,750	149.0
ヘ 工具器具及び備品		1,263,370	0.0	1,288,099	0.0	△ 24,729	98.1	1,368,399,197	17.9	1,428,883,503	18.4	△ 60,484,306	95.8
ト 建設仮勘定		38,295,000	0.5	42,596,000	0.6	△ 4,301,000	89.9	1,325,982,339	17.3	1,389,339,697	17.9	△ 63,357,358	95.4
(2)無形固定資産		394,000	0.0	394,000	0.0	0	100.0	6,799,811	0.1	7,046,726	0.1	△ 246,915	96.5
イ 電話加入権		394,000	0.0	394,000	0.0	0	100.0	6,801,205	0.1	7,464,336	0.1	△ 663,131	91.1
ロ 水利権		0	0.0	0	0.0	0	--	500,872,520	6.5	521,847,419	6.8	△ 20,974,899	96.0
2 流動資産		1,023,340,572	13.3	958,991,234	12.4	64,349,338	106.7	107,420,674	1.4	114,238,290	1.5	△ 6,817,616	94.0
(1)現金預金		899,274,361	11.7	836,914,497	10.9	62,359,864	107.5	42,416,858	0.6	39,543,806	0.5	2,873,052	107.3
(2)未収金		132,902,624	1.7	134,261,450	1.8	△ 1,358,826	99.0	42,416,858	0.6	39,543,806	0.5	2,873,052	107.3
(3)貯蔵品		202,290	0.0	208,510	0.0	△ 6,220	97.0	0	0.0	0	0.0	0	--
(4)前払金		0	0.0	0	0.0	0	--	3,713,991,233	48.4	3,915,918,602	50.5	△ 201,927,369	94.8
(5)貸倒引当金		△ 9,038,703	△ 0.1	△ 12,393,223	△ 0.2	3,354,520	72.9	3,341,801,129	43.6	3,341,801,129	43.6	0	100.0
剰余金								610,307,659	8.0	497,337,742	6.4	112,969,917	122.7
(1)資本剰余金								173,173,661	2.3	173,173,661	2.2	0	100.0
イ 受贈財産評価額								235,300	0.0	235,300	0.0	0	100.0
ロ 寄付金								9,900,895	0.1	9,900,895	0.1	0	100.0
ハ 国庫補助金								53,829,161	0.7	53,829,161	0.7	0	100.0
ニ 他会計負担金								22,567,349	0.3	22,567,349	0.3	0	100.0
ホ 工事負担金								83,686,625	1.1	83,686,625	1.1	0	100.0
ヘ その他								2,954,331	0.0	2,954,331	0.0	0	100.0
(2)利益剰余金								437,133,998	5.7	324,164,081	4.2	112,969,917	134.8
イ 建設改良積立金								199,733,537	2.6	199,733,537	2.6	0	100.0
ロ 当年度未処分利益剰余金								237,400,461	3.1	124,430,544	1.6	112,969,917	190.8
(資本合計)								3,952,108,788	51.6	3,839,138,871	49.5	112,969,917	102.9
負債・資本合計								7,666,100,021	100.0	7,755,057,473	100.0	△ 88,957,452	98.9

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 処理状況等

事 項	単 位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100
供用開始面積 (累計)	ha	920	920	0	0.0
使用可能人口 (累計)	人	19,206	19,154	52	0.3
水洗化人口	人	16,529	16,460	69	0.4
接続使用件数	件	7,936	7,696	240	3.1
年間総流入量	m ³	2,629,124	2,517,189	111,935	4.4
年間有収水量	m ³	2,173,952	2,081,643	92,309	4.4
有収率	%	82.7	82.7	0.0	0.0

本年度末の整備済面積は920haであり、現在の事業認可区域面積973haの94.5%となっている。面整備は概ね完成を迎え、経営面においては建設から維持管理へと移行している。

使用可能人口は、前年度比52人(0.3%)増加の19,206人。水洗化人口は、前年度比69人(0.4%)増加の16,529人である。

年間総流入量は2,629,124m³で、前年度比111,935m³(4.4%)の増加。年間有収水量は2,173,952m³で、前年度比92,309m³(4.4%)の増加となった。

有収率は82.7%、前年度と変化なく同値となった。

(2) 建設改良事業

建設改良事業における投資総額は88,109千円で、浄化センターの計画策定及び最終沈殿池の長寿命化工事のほか、下平地区等の管渠工事等を実施し、前年度比で1,471千円(1.7%)の増加となった。事業の内訳は、社会資本整備総合交付金事業が17,000千円、防災・安全交付金事業が38,093千円、起債事業23,309千円、単独事業4,920千円等となっている。また、浄化センター制御電源設備設計業務として4,000千円を次年度に繰越した。本年度に整備した管渠の延長は、83mとなっている。

企業債は、償還元金として671,493千円を償還する一方、施設整備のため42,300千円と起債償還及び減価償却負担を調整するために資本費平準化債220,000千円を借り入れている。年度末企業債未償還残高は7,045,059千円となり、前年度より409,193千円(5.5%)減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入 (税込) (単位:円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業収益	935,126,000	100.0	945,943,773	100.0	10,817,773	101.2
営業収益	425,158,000	45.5	436,265,020	46.1	11,107,020	102.6
営業外収益	509,968,000	54.5	509,678,753	53.9	△ 289,247	99.9
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—

イ 収益的支出 (税込) (単位:円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
下水道事業費用	841,099,000	100.0	814,196,203	100.0	4,147,000	22,755,797	96.8
営業費用	739,976,000	88.0	716,737,618	88.0	4,147,000	19,091,382	96.9
営業外費用	99,123,000	11.8	97,458,585	12.0	0	1,664,415	98.3
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0	—
予備費	2,000,000	0.2	0	0.0	0	2,000,000	0.0

事業収益は予算額 935,126,000 円に対し、決算額は 945,943,773 円 (101.2%) となっている。

事業費用は予算額 841,099,000 円に対し、決算額は 814,196,203 円 (96.8%) となっている。なお、令和 3 年度については浄化センターのスカム分離機修繕工事に要する費用 4,147 千円について事故繰越を行っている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入 (税込) (単位:円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的収入	317,247,000	100.0	323,857,140	100.0	1,800,000	8,410,140	102.1
企業債	263,900,000	83.2	262,300,000	81.0	0	△ 1,600,000	99.4
負担金	13,597,000	4.3	32,457,140	10.0	0	18,860,140	238.7
補助金	39,750,000	12.5	29,100,000	9.0	1,800,000	△ 8,850,000	73.2

イ 資本的支出 (税込) (単位:円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	793,922,000	100.0	759,602,073	100.0	4,000,000	30,319,927	95.7
建設改良費	117,966,000	14.9	88,109,102	11.6	4,000,000	25,856,898	74.7
企業債償還金	674,956,000	85.0	671,492,971	88.4	0	3,463,029	99.5
予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

資本的収入は予算額 317,247,000 円に対し、決算額は 323,857,140 円 (102.1%) である。

資本的支出は予算額 793,922,000 円に対し、決算額は 759,602,073 円 (95.7%) である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 435,744,933 円は、消費税資本的収支調整額 5,363,739 円、過年度分損益勘定留保資金 430,381,194 円で補填されている。

3 経営成績

下水道事業の経営成績は別表4「比較損益計算書」、費用の性質別区分は別表5「事業費用性質別比較表」のとおりである。

当年度の総収益は906,367,459円で、前年度比5,564,775円(0.6%)の増加、総費用は779,983,628円で、前年度と比較し25,132,929円(3.1%)減少した。特別利益、特別損失はともになかったため経常利益、純利益ともに126,383,831円となっており、前年度に比較して30,697,704円(32.1%)の大幅な増加となった。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

総収益・総費用の推移一覧表

(単位：円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
24	690,663,991	102.1	748,279,487	97.8	△ 57,615,496	65.0	92.3
25	626,078,231	90.6	739,921,157	98.9	△ 113,842,926	197.6	84.6
26	876,820,133	140.0	902,791,327	122.0	△ 25,971,194	22.8	97.1
27	1,056,575,944	120.5	937,574,174	103.9	119,001,770	△ 458.2	112.7
28	1,008,609,499	95.5	868,086,018	92.6	140,523,481	118.1	116.2
29	957,495,781	94.9	847,091,580	97.6	110,404,201	78.6	113.0
30	1,035,424,036	108.1	833,517,833	98.4	201,906,203	182.9	124.2
元	969,340,568	93.6	811,333,043	97.3	158,007,525	78.3	119.5
2	900,802,684	92.9	805,116,557	99.2	95,686,127	60.6	111.9
3	906,367,459	100.6	779,983,628	96.9	126,383,831	132.1	116.2

(1) 下水道事業収益

ア 営業収益

営業収益は396,656,311円で、前年度に比較して18,445,382円(4.9%)の増加となっている。

イ 営業外収益

営業外収益は509,711,148円で、前年度と比較して12,629,256円(2.4%)の減少となっている。これは、一般会計繰入金の減額により他会計補助金が前年度比10,851,235円(3.8%)減少したことが主な要因となっている。なお、営業外収益は総収益の56.2%を占めている。

(2) 下水道事業費用

ア 営業費用

営業費用は699,124,643円で、前年度と比較し8,555,990円(1.2%)の減少となっている。その内訳は、管渠費26,043,816円、処理場費132,172,901円、総係費62,947,868円、減価償却費474,924,835円、資産減耗費3,035,223円である。

イ 営業外費用

営業外費用は80,858,985円で、前年度と比較し15,928,630円(16.5%)の減少となって

いる。

主なものは、企業債利息 70,748,566 円及び控除対象外消費税の繰延償却 10,083,028 円である。企業債利息は前年度と比較し 14,720,334 円（17.2%）の減少となっている。

（3） 損益に関する比率

損益に関する比率の主なものは、次のとおりである。

（単位：%）

区 分	3 年度	2 年度	元年度	算 出 式
総収支比率	116.2	111.9	119.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率	17.9	22.6	26.5	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
職員給与費対営業収益比率	7.5	8.5	8.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

ア 総収支比率は、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示すものであり、高いほど良いとされている。

前年度と比較し 4.3 ポイント上昇している。

イ 企業債利息対料金収入比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度と比較し 4.7 ポイント低下している。

ウ 職員給与費対営業収益比率は、職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度と比較し 1.0 ポイント低下している。

（4） 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m³当りの使用料単価と処理原価は、次のとおりである。

（単位：円/m³）

区 分	3 年度	2 年度	元年度	類似団体平均 (R2)	算 出 式
使用料単価	182.2	181.5	182.7	174.7	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
処理原価 (分流式経費控除前)	237.7	272.9	271.3	302.2	$\frac{\text{維持管理費} + \text{支払利息} + \text{減価償却費}}{\text{年間有収水量}}$

ア 使用料単価は、有収水量 1 m³当りについて、どれだけの収益を得ているかを表すものであり、高いほど良いとされている。

前年度と比較し 0.7 円増加している。

イ 処理原価は、有収水量 1 m³当りについて、どれだけの費用がかかっているかを表すものであり、低いほど良いとされている。

前年度と比較し 35.2 円減少している。なお、令和元年度より、処理原価をより明確

化するため、一般会計が負担すべき分流式下水道等に要する経費を控除する前の処理原価を用いることとした。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	3年度	2年度	元年度	算 出 式
施設利用率	68.1	65.6	65.6	$\frac{\text{1日平均排水量}}{\text{1日排水能力}} \times 100$
最大稼働率	124.1	109.5	83.3	$\frac{\text{1日最大排水量}}{\text{1日排水能力}} \times 100$

ア 施設利用率は、1日排水能力に対する1日平均排水量の割合を表すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示している。

前年度と比較し2.5ポイント上昇している。

イ 最大稼働率は、1日排水能力に対する1日最大排水量の割合を表すものであり、この比率が高ければ排水能力を向上させる必要が生じ、低ければ排水能力に余裕があることを示している。

前年度と比較し14.6ポイント上昇している。

4 財政状態

下水道事業の財政状態は、別表6「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は、15,383,349,304円で、前年度と比較し449,924,804円(2.8%)の減少となっている。

ア 固定資産は14,729,414,868円で、有形固定資産14,676,501,548円、無形固定資産(電話加入権)288,000円及び長期前払消費税(控除対象外消費税)52,625,320円である。

前年度と比較し407,937,176円(2.7%)の減少となっている。

イ 流動資産は653,934,436円で、主なものは、現金預金561,478,740円、未収金93,428,718円である。

前年度と比較し41,987,628円(6.0%)の減少となっている。

なお、未収金のうち主なものは、下水道使用料72,917,535円、4条国庫補助金8,500,000円、受益者負担金11,522,620円である。

(2) 負債・資本

当年度末における負債・資本の合計額は15,383,349,304円で、負債13,937,513,811円

(構成比率 90.6%)、資本 1,445,835,493 円 (構成比率 9.4%) となっている。

ア 固定負債は 6,367,398,507 円で、企業債の未償還残高のうち翌年度償還額を除いたものである。前年度と比較し 415,897,599 円 (6.1%) 減少している。

イ 流動負債は 733,966,381 円で、前年度と比較し 14,983,556 円 (2.1%) の増加となっている。主には企業債の翌年度償還金 677,660,986 円と未払金 53,492,395 円である。

ウ 繰延収益は 6,836,148,923 円で、前年度と比較し 175,394,592 円 (2.5%) 減少している。

エ 資本金は 1,231,639,769 円で、前年度と比較し 95,686,127 円 (8.4%) 増加している。

オ 剰余金は 214,195,724 円で、内訳は非償却資産の財源である資本剰余金 87,811,893 円と当年度未処分利益剰余金 126,383,831 円である。

(3) 財務に関する比率

(単位：%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	算 出 式
自己資本構成比率	53.8	52.6	51.5	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	89.1	96.8	113.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すものであり、大きいほど健全であることを示している。前年度と比較して 1.2 ポイント上昇している。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表し、短期支払い能力を示すものである。この比率が 100% を下回っていると支出超過で、支払返済能力が低下していることを示しており、経営の効率化を図っていく必要がある。

前年度と比較して 7.7 ポイント低下している。

5 むすび

(1) 当年度の経営成績について前年度と比較してみると、営業収益は 18,445 千円 (4.9%) 増加している。営業費用については 8,556 千円 (1.2%) 減少している。営業収益の増加は一部の大口事業者について使用水量が大幅に増加したためである。営業費用の減少は、減価償却費の減少等によるものである。

営業外収益においては、前年度と比較して 12,629 千円 (2.4%) 減少している。これは一般会計からの繰入金の前年度に比べ 10,851 千円 (3.8%) 減額となったことなどによるものである。

営業外費用では、前年度と比較して 15,929 千円 (16.5%) 減少している。これは利率見直しにより支払利息が減額となったことなどによるものである。

この結果として、当年度純利益は126,384千円、前年度比30,698千円(32.1%)の大幅な増加となった。主要な経営指標(利益指標)については、全国の類似団体と比較して特に大きな問題点は見受けられない。

- (2) 保有する固定資産について見ると、整備事業の進展に伴い、管渠等の増加はあるが、構築物の減少などにより、減価償却費控除後の合計額で前年度比407,937千円(2.7%)の減少となっている。また、固定資産対長期資本比率(固定長期適合率)は100.5%となり、安定した財政状態の目安とされる100%以下の水準をわずかに上回った。
- (3) 当年度の下水道事業は、一部大口事業者の使用水量の増加により営業収益が前年度比で増加したほか、減価償却費や支払利息の減少もあり、純利益が大幅に増加することとなった。しかしながら今後は人口減少に伴い水洗化人口の減少も予想され、営業収益の増加を見込むことは難しい状況と考える。面整備が概成を迎えていることから収入増加のための未接続世帯に対する接続促進策や、昨今の物価高騰に対応した経費抑制策を講じること等により、引き続き安定的な経営を維持できるよう期待するものである。
- (4) 窓口業務を含む料金徴収業務を民間委託してから顧客サービスも向上し、高い徴収率を維持している。令和3年度の徴収率は、現年度分は99.52%(前年度比0.05ポイント上昇)、現滞計でも99.38%(前年度比0.07%上昇)であり、確実に成果が表れている。令和4年3月末の収入未済額は2,653千円となっており、前年度比172千円減少している。引き続き適正な債権管理を行い、未収金額の減少に向けた更なる取り組みにより、使用者間の均衡を欠くことのないよう望むものである。

なお、受益者負担金の令和4年3月末の現年分・滞納繰越分を合わせた収入未済額は11,523千円となっており、前年度比6,460千円減少している。引き続き、受益者負担金の収納についても、適正化と収納率向上の努力をされたい。
- (5) 人口減少等に伴うサービス需要の減少、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大等、下水道事業を取り巻く経営環境が厳しさを増す状況への対応として、広域化や事務の共同化について現在、国が積極的な推進を行っている。このような状況のなか、市内において農業集落排水との事業統合等についての検討を深めるなど、当市における水洗化事業全体のより良い将来像の実現に向けた取り組みを進められたい。
- (6) 近年では、気候変動等の影響により大雨が頻発化し、全国各地で大きな被害が発生している。下水道は、市民生活に不可欠なライフラインであるため、地震や集中豪雨等で被災すれば、市民生活や産業経済活動に大きな影響が生じる。災害時における機能の継続と早期復旧を図るための計画を適宜見直すとともに、駒ヶ根市強靱化計画に基づき下水道施設の強靱化を着実に実施されたい。
- (7) 令和5年10月1日に開始予定の適格請求書等保存方式(インボイス制度)について、売り手、買い手の双方の立場において必要となる事項をもれなく把握し、職員研修やシステム改修等の事前準備を遅滞なく進められたい。

別表 4

比較損益計算書

(公共下水道事業会計)

		借					貸						
科目↓	区分→	令和3年度		令和2年度		前年対比	区分→	令和3年度		令和2年度		前年対比	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比			金額(C)	構成比	金額(D)	構成比		
2	営業費用	699,124,643	89.6	707,680,633	87.9	△ 8,555,990	98.8	396,656,311	43.8	378,210,929	42.0	18,445,382	104.9
	(1) 管渠費	26,043,816	3.3	28,964,117	3.6	△ 2,920,301	89.9	396,038,310	43.7	377,739,029	41.9	18,299,281	104.8
	(2) 処理場費	132,172,901	16.9	131,706,836	16.4	466,065	100.4	618,001	0.1	471,900	0.1	146,101	131.0
	(3) 総係費	62,947,868	8.1	64,801,761	8.0	△ 1,853,893	97.1						
	(4) 減価償却費	474,924,835	60.9	482,182,587	59.9	△ 7,257,752	98.5						
	(5) 資産減耗費	3,035,223	0.4	25,332	0.0	3,009,891	11,981.8						
	(6) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—	509,711,148	56.2	522,340,404	58.0	△ 12,629,256	97.6
4	営業外費用	80,858,985	10.4	96,787,615	12.0	△ 15,928,630	83.5	488,563	0.1	446,007	0.0	42,556	109.5
	(1) 支払利息	70,748,566	9.1	85,468,900	10.6	△ 14,720,334	82.8	0	0.0	0	0.0	0	—
	(2) 補助金	27,391	0.0	38,626	0.0	△ 11,235	70.9	273,844,391	30.2	284,695,626	31.6	△ 10,851,235	96.2
	(3) 投資その他の資産償却	10,083,028	1.3	11,280,089	1.4	△ 1,197,061	89.4	234,306,279	25.8	236,384,999	26.3	△ 2,078,720	99.1
	(4) その他営業外費用	0	0.0	0	0.0	0	—	1,071,915	0.1	813,772	0.1	258,143	131.7
6	特別損失	0	0.0	648,309	0.1	△ 648,309	皆減	0	0.0	251,351	0.0	△ 251,351	皆減
	(1) 過年度損益修正損	0	0.0	648,309	0.1	△ 648,309	皆減	0	0.0	0	0.0	0	—
	(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	251,351	0.0	△ 251,351	皆減
	(3) 固定資産売却益							0	0.0	0	0.0	0	—
	費用合計	779,983,628	100.0	805,116,557	100.0	△ 25,132,929	96.9	906,367,459	100.0	900,802,684	100.0	5,564,775	100.6
	当年度純利益	126,383,831		95,686,127		30,697,704	132.1	0		0		0	—
	合計	906,367,459		900,802,684		5,564,775	100.6	906,367,459		900,802,684		5,564,775	100.6

(単位:円・%)

別表 5

事業費用性質別比較表

(公共下水道事業会計)

(単位:円・%)

費用↓	年度→	令和3年度		令和2年度		前年比増減 (A)-(B)	対前年比率	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		3年	2年
1 職員給与と費		36,684,400	4.7	38,432,895	4.8	△ 1,748,495	95.5	139.9
報酬		3,114,575	0.4	4,594,430	0.6	△ 1,479,855	67.8	155.5
給料		16,893,000	2.2	17,106,900	2.1	△ 213,900	98.7	136.5
手当		8,068,864	1.0	7,721,902	1.0	346,962	104.5	145.1
賞与等引当金繰入額		2,813,000	0.4	2,760,000	0.3	53,000	101.9	140.3
福利厚生費		5,794,961	0.7	6,249,663	0.8	△ 454,702	92.7	133.2
2 支払利息		70,748,566	9.1	85,468,900	10.6	△ 14,720,334	82.8	83.7
企業債利息		70,748,566	9.1	85,468,900	10.6	△ 14,720,334	82.8	83.7
一時借入金利息		0	0.0	0	0.0	0	---	---
3 減価償却費		474,924,835	60.9	482,182,587	59.9	△ 7,257,752	98.5	99.7
4 動力費		24,985,145	3.2	23,834,452	3.0	1,150,693	104.8	91.8
5 修繕費		17,812,935	2.3	22,881,080	2.8	△ 5,068,145	77.9	100.2
6 薬品費		0	0.0	0	0.0	0	---	---
7 補助金		77,391	0.0	88,626	0.0	△ 11,235	87.3	87.8
8 委託料		121,891,416	15.6	122,127,533	15.2	△ 236,117	99.8	106.2
9 長期前払消費税償却(繰延動定償却)		10,083,028	1.3	11,280,089	1.4	△ 1,197,061	89.4	86.3
10 資産減耗費		3,035,223	0.4	25,332	0.0	3,009,891	11,981.8	12.5
11 その他		19,740,689	2.5	18,795,063	2.3	945,626	105.0	88.9
費用合計		779,983,628	100.0	805,116,557	100.0	△ 25,132,929	96.9	99.2
総費用		779,983,628	100.0	805,116,557	100.0	△ 25,132,929	96.9	99.2

別表 6

(公共下水道事業会計)

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科目↓	区分→	借				貸				前年対比			
		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度					
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	金額(D)	構成比				
1 固定資産		14,729,414,868	95.7	15,137,352,044	95.6	△ 407,937,176	(A)/(B)	97.3					
(1)有形固定資産		14,676,501,548	95.4	15,074,355,696	95.2	△ 397,854,148	(A)/(B)	97.4					
イ 土地		359,758,816	2.3	359,758,816	2.3	0	100.0						
ロ 建物		640,530,619	4.2	663,102,588	4.2	△ 22,571,969	96.6						
ハ 構築物		12,804,403,610	83.2	13,154,562,443	83.1	△ 350,158,833	97.3						
ニ 機械及び装置		757,702,652	4.9	806,406,876	5.1	△ 48,704,224	94.0						
ホ 車両及び運搬具		1,773,964	0.0	2,519,738	0.0	△ 745,774	70.4						
ヘ 工具器具及び備品		10,816,806	0.1	7,644,699	0.0	3,172,107	141.5						
ト その他有形固定資産		900,000	0.0	900,000	0.0	0	100.0						
チ 建設仮勘定		100,615,081	0.7	79,460,536	0.5	21,154,545	126.6						
(2)無形固定資産		288,000	0.0	288,000	0.0	0	100.0						
イ 電話加入権		288,000	0.0	288,000	0.0	0	100.0						
ロ 水利権		0	0.0	0	0.0	0	--						
(3)投資その他の資産		52,625,320	0.3	62,708,348	0.4	△ 10,083,028	83.9						
イ 長期前払消費税		52,625,320	0.3	62,708,348	0.4	△ 10,083,028	83.9						
2 流動資産		653,934,436	4.3	695,922,064	4.4	△ 41,987,628	94.0						
(1)現金預金		561,478,740	3.6	579,196,980	3.7	△ 17,718,240	96.9						
(2)未収金		93,428,718	0.6	117,577,235	0.7	△ 24,148,517	79.5						
(3)前払金		0	0.0	0	0.0	0	--						
(4)貸倒引当金		△ 973,022	0.0	△ 852,151	0.0	△ 120,871	114.2						
3 繰延勘定		0	0.0	0	0.0	0	--						
(1)控除対象外消費税		0	0.0	0	0.0	0	--						
(負債合計)		13,937,513,811	90.6	14,513,822,446	91.7	△ 576,308,635	96.0						
6 資本金		1,231,639,769	8.0	1,135,953,642	7.2	95,686,127	108.4						
7 剰余金		214,195,724	1.3	183,498,020	1.1	30,697,704	116.7						
(1)資本剰余金		87,811,893	0.5	87,811,893	0.5	0	100.0						
イ 受贈財産評価額		900,000	0.0	900,000	0.0	0	100.0						
ロ 国庫補助金		86,616,239	0.6	86,616,239	0.5	0	100.0						
ハ 他会計負担金		288,000	0.0	288,000	0.0	0	100.0						
ニ 受益者負担金		7,654	0.0	7,654	0.0	0	100.0						
(2)利益剰余金		126,383,831	0.8	95,686,127	0.6	30,697,704	132.1						
イ 当年度未処分利益剰余金		126,383,831	0.8	95,686,127	0.6	30,697,704	132.1						
(資本合計)		1,445,835,493	9.4	1,319,451,662	8.3	126,383,831	109.6						
負債・資本合計		15,383,349,304	100.0	15,833,274,108	100.0	△ 449,924,804	97.2						

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 処理状況等

事 項	単 位	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比較増減 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B) * 100
供用開始面積 (累計)	ha	400	400	0	0.0
使用可能人口 (累計)	人	11,082	11,176	△ 94	△ 0.8
水洗化人口	人	10,356	10,441	△ 85	△ 0.8
使用料口数	件	4,585	4,553	32	0.7
年間総流入量	m ³	1,034,710	1,027,069	7,641	0.7
年間有収水量	m ³	1,034,710	1,027,069	7,641	0.7
有収率	%	100.0	100.0	0.0	0.0

農業集落排水事業については、平成 30 年度から法適用により企業会計方式に経理方法を変更している。

本年度末の供用開始区域面積は 400ha、同区域内の使用可能人口（区域内人口）は、前年度と比較して 94 人減少し 11,082 人となっている。

水洗化人口は、前年度と比較して 85 人（0.8%）減少の 10,356 人である。

年間総流入量は 1,034,710 m³で前年度と比較して 7,641 m³（0.7%）の増加となった。

指定管理により市内 8 処理区の維持管理、道路工事に伴う管路の移設等の整備が行われた。また、平成 30 年度より汚泥処理施設クリーンピア駒見を休止し、民間業者へ汚泥処理を委託している。

(2) 建設改良事業

建設改良事業における投資総額は 1,056 千円で、クリーンピア駒見のコンテナ更新を行った。

企業債は、償還元金として 394,701 千円を償還し、起債償還と減価償却負担を調整するために資本費平準化債を 70,000 千円借り入れている。

年度末企業債未償還残高は 3,908,865 千円となり、前年度と比較し 324,701 千円（7.7%）減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業収益	675,264,000	100.0	644,672,201	100.0	△ 30,591,799	95.5
営業収益	171,693,000	25.4	174,225,093	27.0	2,532,093	101.5
営業外収益	503,571,000	74.6	470,447,108	73.0	△ 33,123,892	93.4
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—

イ 収益的支出

(税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業費用	581,566,000	100.0	544,665,868	100.0	36,900,132	93.7
営業費用	545,073,000	93.7	510,631,592	93.8	34,441,408	93.7
営業外費用	35,493,000	6.1	33,878,276	6.2	1,614,724	95.5
特別損失	156,000	0.0	156,000	0.0	0	100.0
予備費	844,000	0.1	0	0.0	844,000	0.0

事業収益は予算額 675,264,000 円に対し、決算額 644,672,201 円 (95.5%) となっている。
事業費用は予算額 581,566,000 円に対し、決算額 544,665,868 円 (93.7%) となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的収入	260,125,000	100.0	94,371,317	100.0	164,000,000	△ 1,753,683	36.3
企業債	152,000,000	58.4	70,000,000	74.2	82,000,000	0	46.1
補助金	82,000,000	31.5	0	0.0	82,000,000	0	0.0
負担金	26,125,000	10.0	24,371,317	25.8	0	△ 1,753,683	93.3

イ 資本的支出

(税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	562,484,000	100.0	395,756,966	100.0	164,000,000	2,727,034	70.4
建設改良費	165,300,000	29.4	1,056,000	0.3	164,000,000	244,000	0.6
企業債償還金	396,684,000	70.5	394,700,966	99.7	0	1,983,034	99.5
予備費	500,000	0.1	0	0.0	0	500,000	0.0

資本的収入は予算額 260,125,000 円に対し、決算額は 94,371,317 円 (36.3%) である。
翌年度繰越額の 164,000,000 円は中割地区浄化センター機能強化対策工事に係る国庫補助金と企業債である。

資本的支出は予算額 562,484,000 円に対し、決算額は 395,756,966 円 (70.4%) である。
翌年度繰越額の 164,000,000 円は中割地区浄化センター機能強化対策工事である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 301,385,649 円は、消費税資本的収支調整額 96,000 円、特別会計引継資金 301,289,649 円で補填されている。

3 経営成績

農業集落排水事業の経営成績については、別表7「比較損益計算書」、費用の性質別区分は、別表8「事業費用性質別比較表」のとおりである。

総収益は営業外益の下水道使用料の増加より 628,749,602 円で、前年度と比較して 6,624,538 円 (1.1%) 増収となった。

総費用は 528,839,269 円で、営業費用の減価償却費や営業外費用の支払利息の減少により前年度と比較して 5,321,902 円 (1.0%) 減少となった。この結果、経常利益は 100,066,333 円となり、特別損失 156,000 円を含めた当年度純利益は 99,910,333 円となっている。

なお、総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

総収益・総費用の推移一覧表

(単位：円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
30	676,728,981		590,043,585		86,685,396		114.7
元	660,469,579	97.6	568,790,498	96.4	91,679,081	105.8	116.1
2	622,125,064	94.2	534,161,171	93.9	87,963,893	95.9	116.5
3	628,749,602	101.1	528,839,269	99.0	99,910,333	113.6	118.9

(1) 下水道事業収益

ア 営業収益

営業収益は 158,394,334 円で、前年度に比較して 18,470,138 円 (13.2%) の増収となっており、主には下水道使用料が占めており 158,308,334 円となっている。

イ 営業外収益

営業外収益は 470,355,268 円で、前年度に比較して 11,845,600 円 (2.5%) の減収となっており、内訳の主なものは、他会計補助金が 283,052,000 円で、前年度に比較して 5,421,664 円 (1.9%) の減収、法適用により計上されている長期前受金戻入が 185,356,330 円で、前年度に比較して 6,504,330 円 (3.4%) の減収となっている。

(2) 下水道事業費用

ア 営業費用

営業費用は 495,062,723 円で、前年度に比較して 277,579 円 (0.1%) の微増となっており、主な内訳としては、処理場費が 154,864,054 円で、委託料や修繕費の増加によって 19,099,764 円 (14.1%) の増、総係費が 6,175,781 円で、職員の減少により 4,305,430 円 (41.1%) 減、減価償却費 333,962,578 円 (9,803,365 円、2.9%減) となっている。

イ 営業外費用

営業外費用は 33,620,546 円、前年度に比較して 5,755,481 円（14.6%）の大幅な減となっており、主に企業債利息 33,443,261 円であり、借入利率が高い企業債の償還が終わりつつあるため 5,842,862 円（14.9%）の減となっている。

ウ 特別損失

平成 30 年度補助事業に係る消費税相当分の返還が生じたため特別損失 156,000 円（皆増）を計上した。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	3 年度	2 年度	元年度	算 出 式
総収支比率	118.9	116.5	116.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率	21.1	28.1	31.0	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
職員給与費対料金収入比率	2.8	6.3	7.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$

ア 総収支比率は、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示すものであり、高いほど良いとされている。

前年度と比較し 2.4 ポイント上昇している。

イ 企業債利息対料金収入比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度と比較し 7.0 ポイント低下している。

ウ 職員給与費対料金収入比率は、職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

職員数の減少により前年度と比較し 3.5 ポイント低下している。

(4) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m³当りの使用料単価と処理原価は、次のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分	3 年度	2 年度	元年度	類似団体平均 (R2)	算 出 式
使用料単価	153.0	136.1	164.1	147.6	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
処理原価 (分流式経費控除前)	228.7	229.5	278.9	245.1	$\frac{\text{維持管理費} + \text{支払利息} + \text{減価償却費}}{\text{年間有収水量}}$

ア 使用料単価は、有収水量 1 m³当りについて、どれだけの収益を得ているかを表すもの

である。高いほど良いとされている。

前年度と比較し 16.9 円増加している。

イ 処理原価は、有収水量 1 m³ 当りについて、どれだけの費用がかかっているかを表すものである。低いほど良いとされている。

前年度と比較し 0.8 円減少している。

なお、指標により有収水量で比較しているが、使用料は 1 口当たりで徴収しており、水量の増減による影響はない。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	3 年度	2 年度	元年度	算 出 式
施設利用率	57.3	56.8	48.8	$\frac{\text{1 日平均排水量}}{\text{1 日排水能力}} \times 100$
最大稼働率	83.4	93.4	60.1	$\frac{\text{1 日最大排水量}}{\text{1 日排水能力}} \times 100$

ア 施設利用率は、1 日排水能力に対する 1 日平均排水量の割合を表すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示している。

前年度と比較し 0.5 ポイント上昇している。

イ 最大稼働率は、1 日排水能力に対する 1 日最大排水量の割合を表すものであり、この比率が高ければ排水能力を向上させる必要が生じ、低ければ排水能力に余裕があることを示している。

前年度と比較し 10.0 ポイント低下している。

4 財政状態

農業集落排水事業の財政状態は、別表 9 「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 9,777,920,649 円となっており、前年度に比較して 376,941,222 円 (3.7%) の減少となっている。

ア 固定資産は 8,594,338,549 円で、すべて有形固定資産であり前年度に比較して 333,002,578 円 (3.7%) の減少となっている。

イ 流動資産は 1,183,582,100 円で、前年度に比較して 43,938,644 円 (3.6%) の減少となっている。主には現金預金 1,172,076,432 円、資本費平準化債の発行額を抑制したため 50,640,799 円 (4.1%) 減少している。ほかに繰越事業に係る工事前払金 7,950,000 円、未収金 3,555,668 円である。未収金のうち主なものは、下水道使用料 2,508,010 円、受取利息・配当金 1,020,858 円である。

(2) 負債・資本

当年度末における負債・資本の合計額は9,777,920,649円で、負債9,458,101,831円（構成比率96.7%）、資本319,818,818円（構成比率3.3%）となっている。

ア 固定負債は3,510,936,087円で、企業債の未償還残高のうち翌年度償還額を除いたものである。

イ 流動負債は411,009,709円で、主なものは企業債の翌年度償還金397,929,354円と未払金12,217,355円である。

ウ 繰延収益は5,536,156,035円となっている。償却資産の財源としての補助金等であり、現金支出の伴わない法適用計算上の負債である。

エ 資本金は令和3年度中に議決により未処分利益剰余金を振り替えたため、新たに22,101,087円が計上されている。

オ 剰余金は297,717,731円で、内訳としては、非償却資産の財源としての補助金等である資本剰余金197,807,398円のほか、当年度未処分利益剰余金が99,910,333円となっている。

(3) 財務に関する比率

(単位：%)

区 分	3年度	2年度	元年度	算 出 式
自己資本構成比率	59.9	58.3	57.8	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	288.0	308.3	305.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すものであり、大きいほど健全であることを示している。

前年度と比較し1.6ポイント上昇している。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表し、短期支払い能力を示すものである。この比率が100%を下回っていると支出超過で、支払返済能力が低下していることを示しており、経営の効率化を図っていく必要がある。

前年度と比較し20.3ポイント低下しているが、これは負債低減のため企業債発行を抑制したためであり、資金繰りの悪化を示すものではない。

5 むすび

(1) 当年度の経営成績について、総収益は628,750千円で前年度比6,625千円(1.1%)の増加となっている。

この内、営業収益は158,394千円で前年度比18,470千円(13.2%)増加している。

要因は、使用料金のうち工事負担金相当額への配分額が減少したためである。

営業外収益は470,355千円で、前年度比11,846千円(2.5%)減少している。減少要因は、一般会計からの繰入金の前年度比5,422千円減少したほか、長期前受金戻入が前年度比6,504千円減少したためである。

総費用は、528,839千円であり、8処理場の修繕費等の増加があったものの、減価償却費や支払利息の減少などにより、前年度比5,322千円(1.0%)の減少となっている。

これらの結果、特別損失を含む当年度純利益は99,910千円、前年度比11,946千円(13.6%)の増加となった。昨今の物価高騰への対応が求められる中ではあるが、引き続き自己資本の増強により経営基盤の強化を図りたい。なお、全国の類似団体と主要な経営指標を比較しても、特に大きな問題点は見受けられない。

- (2) 保有する固定資産について見ると、主に構築物、建物、機械及び装置が占めている。有形固定資産の全体の減価償却費控除後の合計額は8,594,339千円であり、資産の9割弱を占めている。

固定資産対長期資本比率(固定長期適合率)は前年度比0.3ポイント上昇の91.8%となっており、安定した財政状態の目安とされる100%以下の水準にある。

- (3) 平成30年4月1日から法適用により企業会計方式へ会計の経理方法を移行し、これまで順調に推移している。

経営の効率性については、今後も、経営分析等により先を見据えた堅実な経営予測を立て、引き続き、地方公営企業法及び駒ヶ根市下水道事業会計規則に則り、公共下水道事業会計と同様、適正に事業を進められるよう努められたい。

- (4) 農業集落排水事業は、8地区の管理組合を指定管理者としており、使用料徴収は各地区管理組合が行っているところである。使用料徴収業務は大変な業務であるが、引き続き安定した経営のため、指定管理者と良好な関係を保ちながら今後も着実な使用料の徴収を望むものである。

- (5) 農業集落排水施設については、供用開始してから30年以上経過した地区もある。令和4年度より各地区の維持管理適正化計画の策定が予定されているが、施設の長寿命化や処理区の統合、公共下水道への事業統合等も視野に入れながら、将来の問題解決につながるよう、取り組みを進められたい。

- (6) 近年では、気候変動等の影響により大雨が頻発化し、全国各地で大きな被害が発生している。下水道は、市民生活に不可欠なライフラインであるため、地震や集中豪雨等で被災すれば、市民生活や産業経済活動に大きな影響が生じる。災害時における機能の継続と早期復旧を図るための計画を適宜見直すとともに、駒ヶ根市強靱化計画に基づき下水道施設の強靱化を着実に実施されたい。

- (7) 令和5年10月1日に開始予定の適格請求書等保存方式(インボイス制度)について、売り手、買い手の双方の立場において必要となる事項をもれなく把握し、職員研修やシステム改修等の事前準備を遅滞なく進められたい。

別表 7

比較損益計算書

(農業集落排水事業会計)

(単位:円・%)

		借				方				貸				方			
科目↓	区分→	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		前年対比			
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	金額(D)	構成比	金額(E)	構成比	増減額(C)-(D)	(C)/(D)				
2	営業費用	495,062,723	93.7	494,785,144	92.6	277,579	100.1	158,394,334	25.2	139,924,196	22.5	18,470,138	113.2				
	(1) 管渠費	60,310	0.0	217,310	0.0	△ 157,000	27.8	158,308,334	25.2	139,804,196	22.5	18,504,138	113.2				
	(2) 処理場費	154,864,054	29.3	135,764,290	25.4	19,099,764	114.1	86,000	0.0	120,000	0.0	△ 34,000	71.7				
	(3) 総保費	6,175,781	1.2	10,481,211	2.0	△ 4,305,430	58.9										
	(4) 減価償却費	333,962,578	63.2	343,765,943	64.4	△ 9,803,365	97.1										
	(5) 資産減耗費	0	0.0	4,556,390	0.8	△ 4,556,390	皆減	470,355,268	74.8	482,200,868	77.5	△ 11,845,600	97.5				
	(6) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—	1,020,858	0.2	785,257	0.1	235,601	130.0				
4	営業外費用	33,620,546	6.3	39,376,027	7.4	△ 5,755,481	85.4	0	0.0	0	0.0	0	—				
	(1) 支払利息	33,443,261	6.3	39,286,123	7.4	△ 5,842,862	85.1	283,052,000	45.0	288,473,664	46.4	△ 5,421,664	98.1				
	(2) 補助金	4,015	0.0	9,664	0.0	△ 5,649	41.5	185,356,330	29.5	191,860,347	30.8	△ 6,504,017	96.6				
	(3) 投資その他の資産償却	0	0.0	0	0.0	0	—	926,080	0.1	1,081,600	0.2	△ 155,520	85.6				
	(4) その他営業外費用	173,270	0.0	80,240	0.0	93,030	215.9										
6	特別損失	156,000	0.0	0	0.0	156,000	皆増	0	0.0	0	0.0	0	—				
	(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	0	—				
	(2) その他特別損失	156,000	0.0	0	0.0	156,000	皆増	0	0.0	0	0.0	0	—				
	(3) 固定資産売却益							0	0.0	0	0.0	0	—				
	費用合計	528,839,269	100.0	534,161,171	100.0	△ 5,321,902	99.0	628,749,602	100.0	622,125,064	100.0	6,624,538	101.1				
	当年度純利益	99,910,333		87,963,893		11,946,440	113.6	0				0	—				
	合計	628,749,602		622,125,064		6,624,538	101.1	628,749,602		622,125,064		6,624,538	101.1				

別表 8

事業費用性質別比較表

(農業集落排水事業会計)

(単位:円・%)

費用↓	年度→	令和3年度		令和2年度		前年比増減 (A)- (B)	対前年比率	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		3年	2年
1 職員給与と費		5,197,606	1.0	10,340,307	1.9	△ 5,142,701	50.3	85.5
報酬		0	0.0	0	0.0	0	--	--
給料		3,136,500	0.6	5,806,400	1.1	△ 2,669,900	54.0	90.3
手当		767,255	0.1	1,878,724	0.3	△ 1,111,469	40.8	68.5
賞与等引当金繰入額		469,196	0.1	1,015,293	0.2	△ 546,097	46.2	90.4
福利厚生費		824,655	0.2	1,639,890	0.3	△ 815,235	50.3	91.7
2 支払利息		33,443,261	6.3	39,286,123	7.4	△ 5,842,862	85.1	89.2
企業債利息		33,443,261	6.3	39,286,123	7.4	△ 5,842,862	85.1	89.2
一時借入金利息		0	0.0	0	0.0	0	--	--
3 減価償却費		333,962,578	63.1	343,765,943	64.4	△ 9,803,365	97.1	92.4
4 動力費		353,959	0.1	347,432	0.1	6,527	101.9	64.5
5 修繕費		15,186,499	2.9	7,224,568	1.3	7,961,931	210.2	173.0
6 薬品費		0	0.0	0	0.0	0	--	--
7 補助金		4,015	0.0	9,664	0.0	△ 5,649	41.5	74.2
8 委託料		139,160,469	26.3	128,006,035	24.0	11,154,434	108.7	95.4
9 長期前払消費税償却(繰延勘定償却)		0	0.0	0	0.0	0	--	--
10 資産減耗費		0	0.0	4,556,390	0.8	△ 4,556,390	皆減	9394.6
11 その他		1,530,882	0.3	624,709	0.1	906,173	245.1	35.4
費用合計		528,839,269	100.0	534,161,171	100.0	△ 5,321,902	99.0	93.9
総費用		528,839,269	100.0	534,161,171	100.0	△ 5,321,902	99.0	93.9

別表 9

(農業集落排水事業会計)

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科目↓	区分→	借				方				貸				方					
		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度			
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	金額(D)	構成比	金額(E)	構成比	金額(F)	構成比	金額(G)	構成比	金額(H)	構成比		
1 固定資産		8,594,338,549	87.9	8,927,341,127	87.9	△ 333,002,578	96.3	3,510,936,087	35.9	3,839,383,979	37.8	△ 328,447,892	91.4	3,510,936,087	35.9	3,839,383,979	37.8	△ 328,447,892	91.4
(1)有形固定資産		8,594,338,549	87.9	8,927,341,127	87.9	△ 333,002,578	96.3	3,510,936,087	35.9	3,839,383,979	37.8	△ 328,447,892	91.4	3,510,936,087	35.9	3,839,383,979	37.8	△ 328,447,892	91.4
イ 土地		272,223,316	2.8	272,223,316	2.7	0	100.0	411,009,709	4.2	398,428,359	3.9	12,581,350	103.2	411,009,709	4.2	398,428,359	3.9	12,581,350	103.2
ロ 建物		449,666,247	4.6	484,345,009	4.6	△ 14,678,762	96.8	397,929,354	4.1	394,182,428	3.9	3,746,926	101.0	397,929,354	4.1	394,182,428	3.9	3,746,926	101.0
ハ 構築物		7,626,365,578	78.0	7,870,488,116	77.5	△ 244,122,538	96.9	12,217,355	0.1	3,230,638	0.0	8,986,717	378.2	12,217,355	0.1	3,230,638	0.0	8,986,717	378.2
ニ 機械及び装置		239,962,845	2.5	314,587,660	3.1	△ 74,624,815	76.3	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	0	—
ホ 車両及び運搬具		0	0.0	0	0.0	0	—	863,000	0.0	1,015,293	0.0	△ 152,293	85.0	863,000	0.0	1,015,293	0.0	△ 152,293	85.0
ヘ 工具器具及び備品		1,720,563	0.0	1,297,026	0.0	423,537	132.7	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	0	—
ト その他有形固定資産		0	0.0	0	0.0	0	—	5,536,156,035	56.6	5,697,141,048	56.1	△ 160,985,013	97.2	5,536,156,035	56.6	5,697,141,048	56.1	△ 160,985,013	97.2
チ 建設仮勘定		4,400,000	0.0	4,400,000	0.0	0	100.0	4,264,647,384	43.6	4,450,003,714	43.8	△ 185,356,330	95.8	4,264,647,384	43.6	4,450,003,714	43.8	△ 185,356,330	95.8
(2)無形固定資産		0	0.0	0	0.0	0	—	594,775,608	6.1	614,238,911	6.0	△ 19,463,303	96.8	594,775,608	6.1	614,238,911	6.0	△ 19,463,303	96.8
イ 電話加入権		0	0.0	0	0.0	0	—	1,575,670,733	16.1	1,661,326,172	16.4	△ 85,655,439	94.8	1,575,670,733	16.1	1,661,326,172	16.4	△ 85,655,439	94.8
ロ 水利権		0	0.0	0	0.0	0	—	613,155,184	6.3	634,636,031	6.3	△ 21,480,847	96.6	613,155,184	6.3	634,636,031	6.3	△ 21,480,847	96.6
(3)投資その他の資産		0	0.0	0	0.0	0	—	803,694,736	8.2	834,969,899	8.2	△ 31,275,163	96.3	803,694,736	8.2	834,969,899	8.2	△ 31,275,163	96.3
イ 長期前払消費税		0	0.0	0	0.0	0	—	677,351,123	6.9	704,832,701	6.9	△ 27,481,578	96.1	677,351,123	6.9	704,832,701	6.9	△ 27,481,578	96.1
2 流動資産		1,183,582,100	12.1	1,227,520,744	12.1	△ 43,938,644	96.4	1,271,508,651	13.0	1,247,137,334	12.3	24,371,317	102.0	1,271,508,651	13.0	1,247,137,334	12.3	24,371,317	102.0
(1)現金預金		1,172,076,432	12.0	1,222,717,231	12.0	△ 50,640,799	95.9	1,269,558,651	13.0	1,245,187,334	12.3	24,371,317	102.0	1,269,558,651	13.0	1,245,187,334	12.3	24,371,317	102.0
(2)未収金		3,555,668	0.0	4,918,803	0.0	△ 1,363,135	72.3	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	0	100.0	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	0	100.0
(3)前払金		7,950,000	0.1	0	0.0	7,950,000	皆増	9,458,101,831	96.7	9,934,953,386	97.8	△ 476,851,555	95.2	9,458,101,831	96.7	9,934,953,386	97.8	△ 476,851,555	95.2
(4)貸倒引当金		0	0.0	△ 115,290	0.0	115,290	皆減	22,101,087	0.2	0	0.0	22,101,087	皆増	22,101,087	0.2	0	0.0	22,101,087	皆増
3 繰延勘定		0	0.0	0	0.0	0	—	297,717,731	3.1	219,908,485	2.2	77,809,246	135.4	297,717,731	3.1	219,908,485	2.2	77,809,246	135.4
(1)控除対象外消費税		0	0.0	0	0.0	0	—	197,807,398	2.1	197,807,398	2.0	0	100.0	197,807,398	2.1	197,807,398	2.0	0	100.0
		0	0.0	0	0.0	0	—	132,165,890	1.4	132,165,890	1.3	0	100.0	132,165,890	1.4	132,165,890	1.3	0	100.0
		0	0.0	0	0.0	0	—	7,353,187	0.1	7,353,187	0.1	0	100.0	7,353,187	0.1	7,353,187	0.1	0	100.0
		0	0.0	0	0.0	0	—	25,405,056	0.3	25,405,056	0.3	0	100.0	25,405,056	0.3	25,405,056	0.3	0	100.0
		0	0.0	0	0.0	0	—	32,883,265	0.3	32,883,265	0.3	0	100.0	32,883,265	0.3	32,883,265	0.3	0	100.0
		0	0.0	0	0.0	0	—	99,910,333	1.0	22,101,087	0.2	77,809,246	452.1	99,910,333	1.0	22,101,087	0.2	77,809,246	452.1
		0	0.0	0	0.0	0	—	99,910,333	1.0	22,101,087	0.2	77,809,246	452.1	99,910,333	1.0	22,101,087	0.2	77,809,246	452.1
		0	0.0	0	0.0	0	—	319,818,818	3.3	219,908,485	2.2	99,910,333	145.4	319,818,818	3.3	219,908,485	2.2	99,910,333	145.4
資産合計		9,777,920,649	100.0	10,154,861,871	100.0	△ 376,941,222	96.3	9,777,920,649	100.0	10,154,861,871	100.0	△ 376,941,222	96.3	9,777,920,649	100.0	10,154,861,871	100.0	△ 376,941,222	96.3